

平成16年度

福島県の一般廃棄物処理の状況

(平成17年3月末現在)



リーフィンクル

福島県ごみ減量化・リサイクル推進マスコットキャラクター

福島県生活環境部環境保全領域
一般廃棄物対策グループ

目 次

第1編 本編	1
1 福島県の一般廃棄物について	2
(1) 平成16年度一般廃棄物処理事業の概要	2
(2) 福島県廃棄物処理計画	5
2 福島県のごみ処理の状況	7
(1) ゴミの排出量について	7
(2) ゴミの収集状況について	9
(3) ゴミ処理の状況について	10
(4) リサイクルについて	12
(5) 最終処分について	13
3 福島県のし尿処理の状況	16
(1) 水洗化の状況について	16
(2) し尿及び浄化槽汚泥の収集状況について	17
(3) し尿及び浄化槽汚泥の処理方法について	18
4 福島県の浄化槽の状況	21
第2編 資料編	25
1 平成16年度ごみ処理経費	26
2 平成16年度し尿処理経費	29
3 平成16年度廃棄物処理従事職員数	32
4 平成16年度一般廃棄物処理業者及び従業員の状況	35
5 平成16年度廃棄物処理業者委託・許可件数	37
6 平成16年度ごみ処理手数料の状況（生活系）	40
7 平成16年度ごみ処理手数料の状況（事業系）	41
8 平成16年度ごみの収集運搬体制の状況（生活系）	56
9 平成16年度ごみの収集運搬体制の状況（事業系）	60
10 平成16年度収集運搬機材の状況	64
11 平成16年度ごみ処理の概要	67
12 平成16年度ごみ搬入の内訳	69
13 平成16年度ごみ処理量の内訳	71
14 平成16年度資源化量の内訳	73
15 市町村におけるごみ減量化推進体制整備状況	77
16 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況	79
17 市町村における生ごみ処理機（コンポスト容器も含む）普及促進策	82
18 住民団体等による集団回収への援助措置実施状況	85
19 平成16年度水洗化人口等の状況	89
20 平成16年度し尿処理の状況	91
21 一般廃棄物処理施設の状況	93
22 平成16年度廃棄物処理施設整備国庫補助事業一覧	115
23 市町村廃棄物関係担当課一覧	116
24 一部事務組合一覧	117

第1編 本編

1 福島県の一般廃棄物処理について

(1) 平成16年度一般廃棄物処理事業の概要

ア 計画処理区域

平成16年10月1日現在の福島県の人口は2,118,626人であり、ごみ処理及びし尿処理とともに県全域(13,782.48km²)が処理区域となっている。

県内の市町村数は平成17年3月31日現在、11市45町29村の合計85団体、一部事務組合は16団体であり、一般廃棄物処理事業は、市町村及び一部事務組合により行われている。

イ 一般廃棄物処理事業経費

平成16年度の市町村における一般廃棄物処理事業費は約251億円であり、前年度(約280億円)と比較すると約10%低くなっている。

処理及び維持管理費は、前年度に比べるとわずかに減少しているが、建設・改良費は大きく減少している。

表－1 平成16年度一般廃棄物処理事業費

(単位：千円)

廃棄物処理事業 経費	ごみ処理経費 18,969,761		し尿処理経費 6,188,332	
	建設・改良費	処理及び維持管理費	建設・改良費	処理及び維持管理費
25,158,093 (28,002,256)	1,595,520 (2,663,644)	17,374,241 (17,529,434)	1,928,592 (2,972,830)	4,259,740 (4,417,341)

(注) 建設・改良費：施設の建設や改良に係る工事費、調査費

処理及び維持管理費：通常の処理に係る人件費、処理費、修繕費、車両等購入費

() の数値は平成15年度実績

ウ 一般廃棄物処理事業従事職員

平成16年度において一般廃棄物処理事業に従事している市町村等の職員は871人となっていて、前年度に比べると76人少なくなっている。

表－2 平成16年度一般廃棄物処理事業従事職員

		ごみ	し尿	合計
一般職	事務系	216 (213)	65 (68)	281 (281)
	技術系	103 (105)	51 (62)	154 (167)
技能職	収集運搬	107 (123)	52 (57)	159 (180)
	中間処理	177 (212)	66 (59)	243 (271)
	最終処分	16 (14)	6 (20)	22 (34)
	その他	12 (14)	0 (0)	12 (14)
合 計		631 (681)	240 (266)	871 (947)

(注) () 内は平成15年度実績

エ 一般廃棄物処理業者数等の状況

表－3は平成16年度末現在でのごみ処理、し尿処理について委託・許可をしている業者数及び従事している従業員数を示したものである。

業者数で559、従業員数で4,452人となっている。

表－3 平成16年度一般廃棄物処理業者数等

市町村に主たる事務所を有する事業者				従業員数(人)			
総数	ごみ専業	し尿専業	兼業	総数	ごみ関係	し尿関係	浄化槽関係
599 (543)	469 (413)	86 (88)	44 (42)	4,452 (3,935)	3,228 (2,985)	631 (465)	593 (485)

(注) () 内は平成15年度実績

オ 一般廃棄物処理施設設置状況

平成16年度末現在において稼働中のごみ処理施設は、67施設、し尿処理施設は27施設、一般廃棄物最終処分場は24施設となっている。

それぞれの施設整備に当たっては、主に廃棄物処理施設整備費国庫補助制度※が活用されている。

※平成17年度からは循環型社会形成推進交付金制度

表－4 一般廃棄物処理施設設置状況

(平成16年度末現在)

	施設種類	施設数	施設能力
ごみ処理施設	ごみ焼却施設	25	2,931(t/日)
	粗大ごみ処理施設	15	531(t/日)
	資源化施設	24	312.1(t/日)
	その他の施設	3	105(t/日)
	小計	67	
し尿処理施設	し尿処理施設	24	2,188(KL/日)
	コミュニティプラント	2	計画処理人口 5,450人
	小計	26	
一般廃棄物最終処分場		24	残余容量 2,025,329m ³
合計		117	

力 一般廃棄物処理手数料の徴収状況

生活系ごみのうち、「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」は1／3以上の市町村において有料化が図られている。事業系ごみは生活系と比べると多くの市町村で有料化が図られている。

また、し尿の汲み取りについては、汲み取りを行っているすべての市町村で有料化をしている状況にある。

表－5 平成16年度ごみ処理有料化の状況（直接搬入は除く）（単位：市町村数）

種類	生活系ごみ <割合%>	事業系ごみ <割合%>
可燃ごみ	31 <36.5%>	61 (1) <71.8%>
不燃ごみ	29 <34.1%>	55 (0) <64.7%>
資源ごみ	紙	4 <4.7%>
	金属	13 <15.3%>
	ガラス	15 <17.6%>
	ペットボトル	8 <9.4%>
	プラスチック	6 <7.1%>
	その他	5 <5.9%>
その他	1 <1.8%>	7 (0) <8.2%>
粗大ごみ	32 <37.6%>	41 (0) <48.2%>

(注1) 平成16年度末現在の市町村数は85

(注2) 資源ごみの「その他」は、紙類、金属、ガラス、ペットボトル、プラスチック以外で資源ごみとして収集している品目（布等）

(注3) 「その他」は、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ及び粗大ごみ以外で分別収集しているもの（有害ごみ、危険ごみ等）

(注4) () 内は多量時に有料としている数で内数

表－6 平成16年度し尿汲み取り手数料 （単位：市町村数）

有料		汲み取りを実施していない
従量・回数制	定額制	
76	8	1

(2) 福島県廃棄物処理計画

「福島県廃棄物処理計画」は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、平成14年度から平成22年度の9カ年を計画期間とする計画として平成14年3月に策定されました。

社会経済環境等の変化等に対応するため、中間年度である平成17年度（平成18年3月）に循環型社会づくりに向けた取組みを一層強化するという基本的な考え方をもとに見直しを行いました。

ア ごみ処理に関する課題

これまでのごみ処理の状況から、次のような課題が考えられます。

- ①大量消費・大量廃棄型社会から、環境への負荷ができる限り低減された循環型社会へ転換するためには、ライフスタイルを変えていくことが必要です。
- ②ごみの排出抑制を推進するため、ごみ処理有料化の導入等について積極的に推進することが必要です。
- ③リサイクルを推進するためには、廃棄物処理法及び各種リサイクル法統の施策の円滑な実施と、各実施主体による一体的な推進体制を構築することが必要です。
- ④災害時等一度に大量の廃棄物が発生する場合には、近隣の市町村等が連携を密にしながら処理していく必要があることから、その計画や処理体制づくりが必要です。

イ 基本方針

ごみ処理に関する課題を踏まえ、次の3つの柱をごみ減量化・リサイクルの目標の基本方針とし、県民、事業者、市町村及び県はそれぞれの役割分担のもとで目標実現のために取り組んでいくこととします。

- ①ごみ発生の抑制（ごみとなる前の取組み）
 - ②リサイクルの推進（ごみ資源化の取組み）
 - ③資源化施設の整備（ごみとして収集した後の取組み）

ウ ごみ減量化・リサイクルの目標値

県民に分かりやすい目標指標として次のように目標値を設定しました。

- | | |
|-----------------|----------|
| ①1人1日当たりのごみの排出量 | 930g／人・日 |
| ②リサイクル率 | 26% |
| ③1日当たりの最終処分量 | 225t／日 |

エ 目標達成のための推進施策

次の3つ柱を目標達成のための推進施策とし、県民、事業者、市町村及び県はそれぞれの役割分担のもとで目標実現のために取り組んでいくものとします。

①ごみ発生抑制（ごみとなる前の取組み）

- 意識改革の推進
- 過剰包装防止対策の実施
- 不用品交換事業の推進
- 自家処理の推進
- 事業系ごみの減量化対策
- ごみ処理有料化の推進

②リサイクルの推進（ごみ資源化の取組み）

- 各種リサイクル法への対応
- 集団回収の促進
- リサイクル製品の製造促進
- リサイクル製品等の使用促進

③資源化施設等の整備（ごみとして収集した後の取組み）

- 資源化施設の整備
- 溶融スラグの再生利用
- たい肥化施設の整備
- 施設の整備手法の調査研究
- 再生事業者との連携

2 福島県のごみ処理の状況

平成16年度のごみ処理の状況を前年度及び目標値と比較した結果は次のとおりです。

①ごみの排出量

(1) 排出量

791,655 (t／年) 【前年度 809,280 t／年】

前年度と比較すると、17,625 t 減少している。

(2) 1人1日当たりの排出量

1,024 (g／人・日) 【前年度 1,040 g／人・日】

前年度と比較すると、16 g 減少しているが、目標値と比較すると、1日当たり94 g の削減する必要がある。

②リサイクル率

14.8 (%) 【前年度 14.5 %】

前年度と比較すると、0.3 ポイント伸びているが、目標値と比較すると、11.2 ポイント足りない状況である。

③最終処分場埋立量

(1) 総埋立量

121,415 (t／年) 【前年度 126,571 t／年】

前年度と比較すると、5,156 t 減少している。

(2) 1日当たりの埋立量

333 (t／日) 【前年度 346 t】

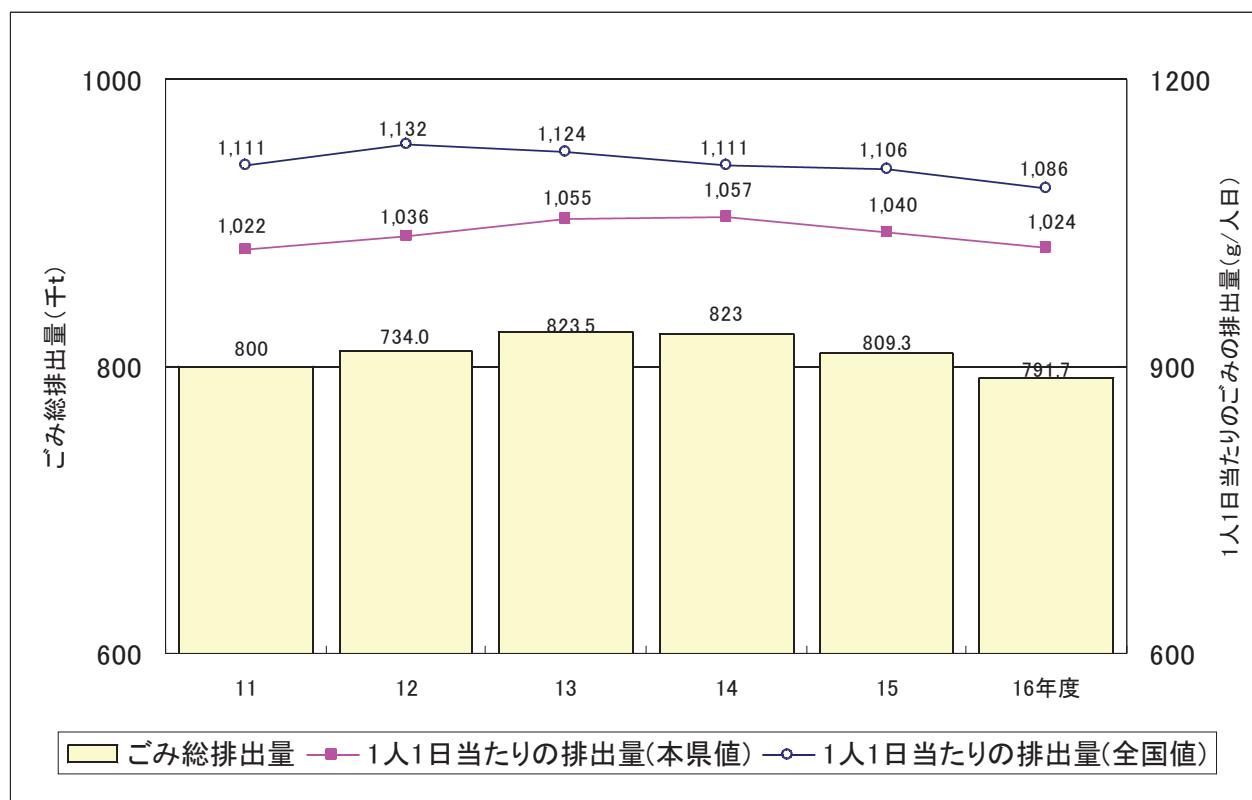
前年度と比較すると、13 t 減少しているが、目標値と比較すると、1日当たり108 t 削減する必要がある。

(1) ごみの排出量について

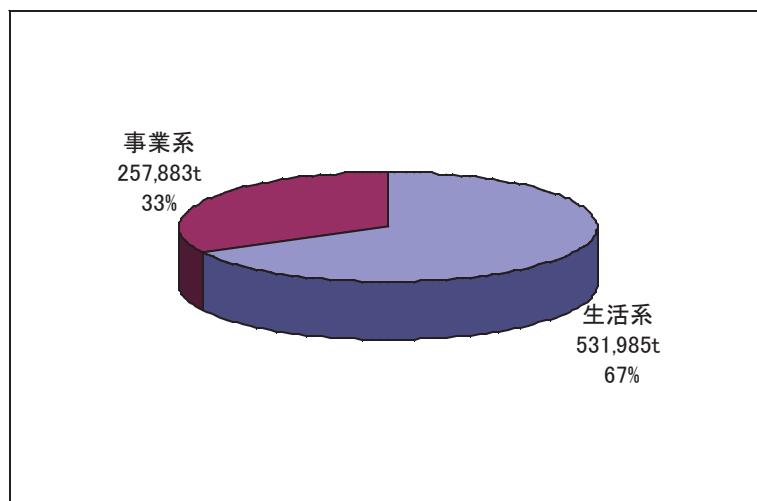
平成16年度におけるごみの総排出量は 791,655 t であり、1人1日当たりに換算すると 1,024 g となる。(平成11年度とほぼ同水準)

ごみ総排出量は平成13年度をピークに減少傾向にあり、1人1日当たりの排出量も着実に減少しており、全国平均の 1,086 g より 62 g 少ない状況にあるが、「福島県廃棄物処理計画」に定めた目標値 (930g) と比較すると、約 100 g 及ばない状況である。

また、生活系、事業系の排出割合をみると生活系が 531,985 t 、事業系が 257,883 t であり、事業系が約 1 / 3 を占めており、昨年度とほぼ同水準である。



図－1 ごみの排出量の推移



図－2 生活系ごみと事業系ごみの排出割合

(注) 図－2のデータは自家処理量(1,787t)を除いています。

(2) ごみの収集状況について

ア ごみの分別収集の状況

各市町村においては、平成9年度の容器包装リサイクル法本格施行などにより分別収集が進んできている。

平成16年度の状況は表-7のとおりであり、18区分から4区分まで分別収集が行われている。

表-7 分別収集の状況

区分数	市町村名	市町村数
18	会津高田町	1
17	石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町	5
16	二本松市、安達町、大玉村、本宮町、岩代町、東和町	6
15	国見町、梁川町、鏡石町、熱塩加納村、新地町	5
14	田村市、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、会津若松市、喜多方市、山都町、河東町	9
13	会津坂下町、三島町	2
12	福島市、白河市、西郷村、表郷村、東村、泉崎村、中島村、矢吹町、大信村、北塩原村、小高町	11
11	川俣町、天栄村、小野町、塩川町、西会津町、高郷村、柳津町、会津本郷町、広野町、富岡町、川内村、浪江町、葛尾村	13
10	桑折町、月館町、飯野町、須賀川市、長沼町、岩瀬村、三春町、檜枝岐村、相馬市、大熊町	10
9	昭和村、鹿島町、いわき市	3
8	猪苗代町、新鶴村、金山町、田島町、飯館村	5
7	伊達町、保原町、靈山町、磐梯町、湯川村、伊南村、原町市、楢葉町、双葉町	9
6	下郷町、只見町	2
5	郡山市	1
4	白沢村、館岩村、南郷村	3

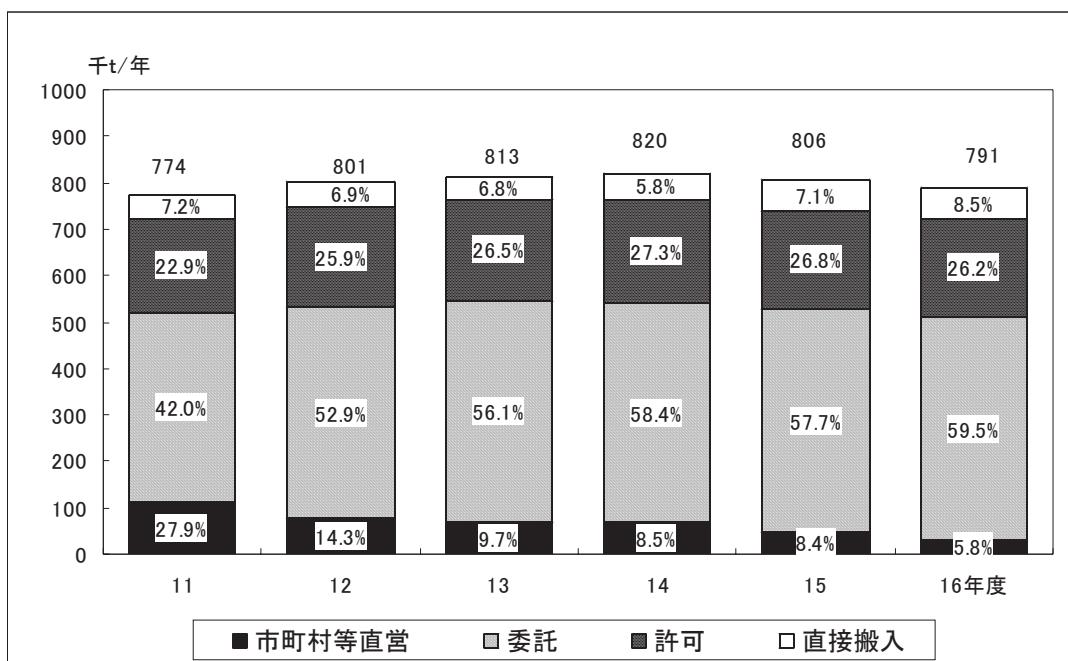
(注) 市町村名は平成16年度末現在の名称となっています。

イ ごみの収集体制

ごみの収集は、市町村（一部事務組合を含む）の直営又は委託、市町村の許可を受けた許可業者により行われている。

市町村直営による収集が減少傾向にあり、委託による収集が増加する傾向にある。

また、ごみ計画収集量（収集ごみ＋直接搬入ごみ）は 789,868 t であり、総排出量の 99.8 %を占めることになる。



図－3 ごみの収集形態の推移

(3) ごみ処理の状況について

平成 16 年度のごみ処理フローは図－4 のとおりであり、一般廃棄物処理施設で処分されたごみ 788,807 t のうち、直接焼却された量は 663,885 t であり、そのうち 65 t が資源化され、粗大ごみ処理施設等の資源化施設で処理された量は 78,164 t であり、そのうち 47,007 t が資源化されている。また、資源化処理施設を経ずに再生事業者等へ搬入され、資源化された量は 31,625 t であり、資源化量の合計は 78,687 t である。これに住民団体等が回収した資源ごみの量（集団回収量）44,284 t を加えた総資源化量は 122,971 t である。

一方、直接最終処分された量は 15,133 t であり、焼却等の中間処理後に最終処分された量は 106,282 t であり、合計 121,415 t が最終処分された。

直接焼却はごみ処理のうち、84.2 %を占めており、粗大ごみ処理施設等の資源化処理施設での処理は、9.9 %、直接最終処分は 1.9 %となっている。

処理人口等（単位：千人）

総 人 口	計 画 処 理 区 内 人 口	計 画 收 集 人 口	搬入量合計	
			可燃ごみ	不燃ごみ
2,119 (2,126)	2,119 (2,126)	2,117 (2,115)	612,826 (627,408)	33,010 (35,275)
			資源ごみ	
			69,704 (68,004)	
			その他	
			1,611 (1,619)	
			粗大ごみ	
			5,120 (5,823)	
			直接搬入ごみ	
			67,597 (68,312)	
			搬入量合計	
			789,868 (806,441)	
			集団回収量	
			44,284 (44,435)	
			自家処理処人口	
		2 (11)	自家処理量	
			1,787 (2,839)	

処理系統図（単位：t／年）

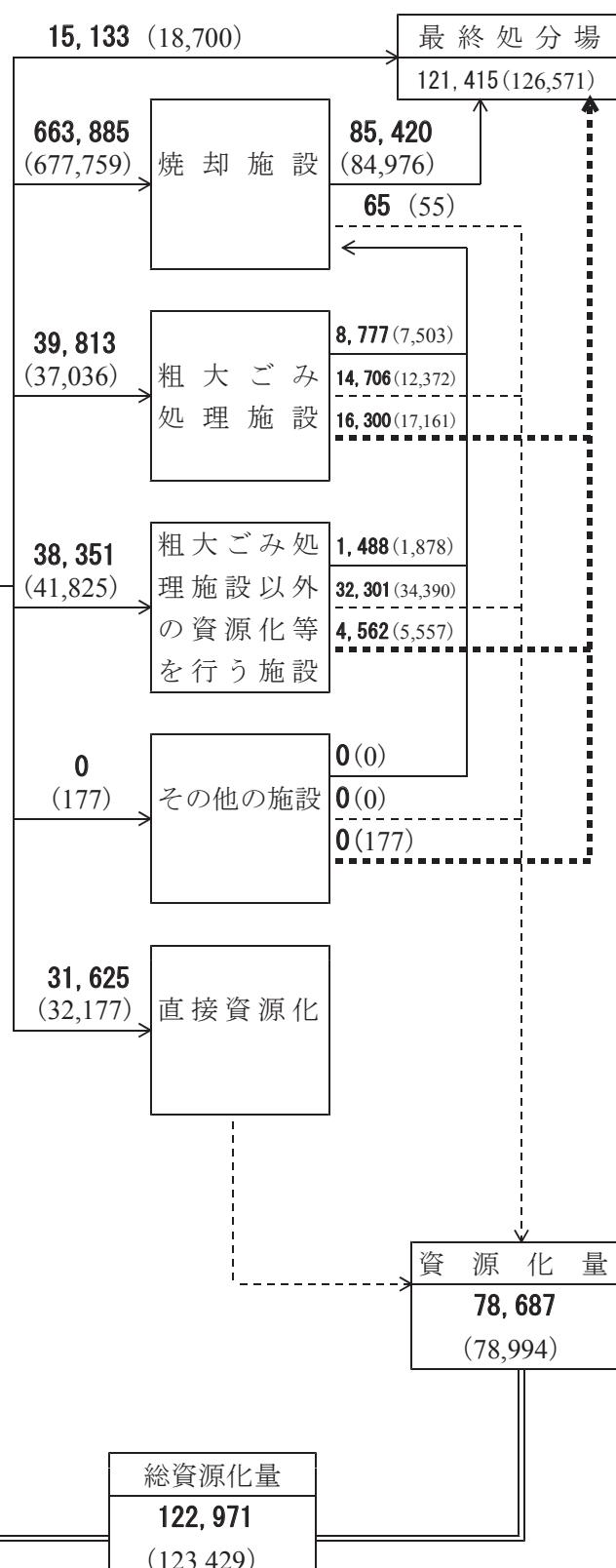


図-4 ごみ処理のフロー図

(注) () 内は平成15年度の実績

前年度搬入分を処理するなどの理由により、搬入量と処理量は一致しません。

(4) リサイクルについて

粗大ごみ処理施設等で資源化された量は漸増しており、平成16年度は平成11年度より約30%増加している。直接資源化量は、平成14年度以降漸減傾向にある。集団回収量は増加傾向にあり、平成16年度は平成11年度より約45%増加しているが、平成15年度からは横ばい状態であった。総資源化量は昨年度より減少しているが、リサイクル率でみると年々漸増傾向にある。これは、ごみの処理量が減少したことによる。

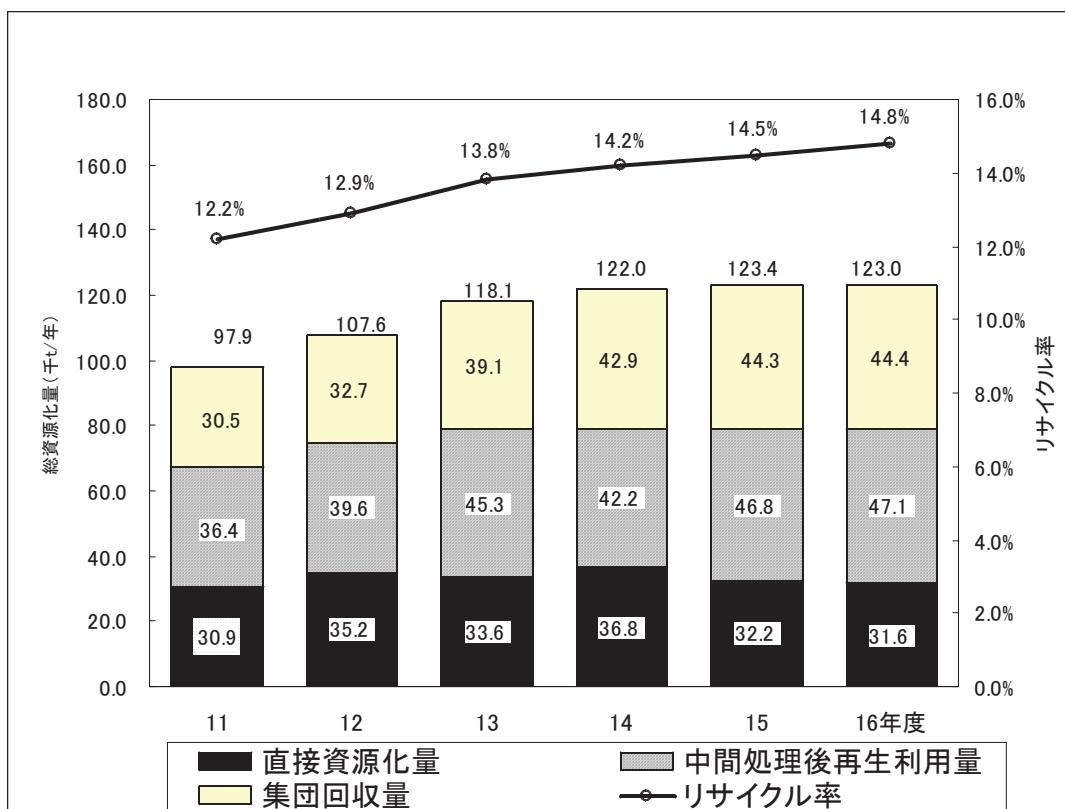


図-5 総資源化量とリサイクル率の推移

$$\text{資源化量} = (\text{直接資源化量}) + (\text{中間処理後再生利用量})$$

$$\text{総資源化量} = (\text{直接資源化量}) + (\text{中間処理後再生利用量}) + (\text{集団回収量})$$

$$\text{リサイクル率} = (\text{総資源化量}) \div (\text{ごみ処理量}) + (\text{集団回収量}) \times 100$$

(5) 最終処分について

最終処分量は年々減少傾向にあり、平成16年度は平成11年度よりも10%以上減少している。特に直接最終処分量は年々着実に減少しており、平成16年度は平成11年度の約1/2程度にまで減少している。一方、焼却施設等での中間処理後の残渣の最終処分量は、ほぼ横ばい傾向にある。

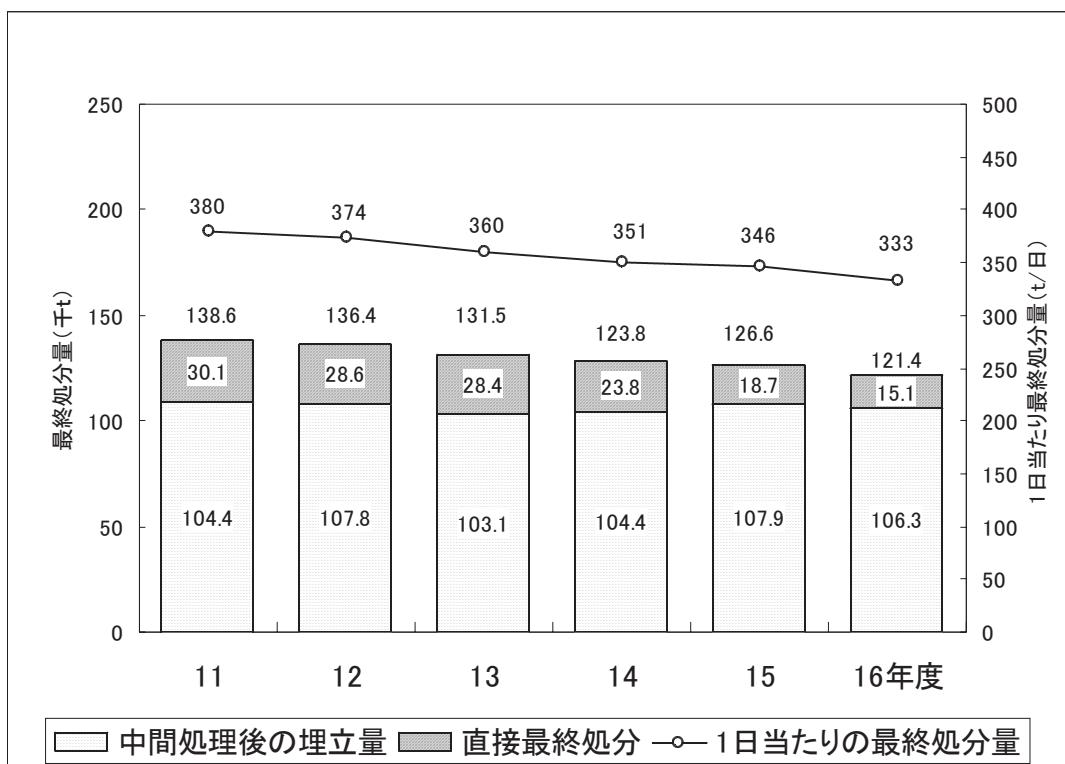


図-6 最終処分量と1日当たりの最終処分量の推移

表-8 ごみ処理の推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
a 総人口(人)	2,144,947	2,142,688	2,138,716	2,133,327	2,125,829	2,118,626	
b 計画処理区域内人口(人)	2,144,947	2,142,688	2,138,716	2,133,327	2,125,829	2,118,626	
c 計画収集人口(人)	2,105,660	2,106,357	2,127,457	2,122,968	2,115,170	2,116,500	
d 自家処理人口(人)	39,287	36,331	11,259	10,359	10,659	2,126	
e ごみ処理経費(千円)	33,209,002	24,842,857	33,117,891	34,365,489	20,193,078	18,969,761	
f 建設改良費(千円)	15,191,782	6,039,560	15,269,021	15,616,838	2,663,644	1,595,520	
g 処理及び施設維持管理経費(千円)	18,017,220	18,803,297	17,848,870	18,748,651	17,529,434	17,374,241	
h 1人当たりの経費(円)	15,771	11,794	15,567	16,187	9,547	8,963	
i 1人当たりの処理経費(円)	8,557	8,927	8,390	8,831	8,287	8,209	
j 1t当たりの処理経費(円)	23,281	23,451	21,924	22,912	21,704	22,026	
k ごみ総排出量(t／年)	800,040	810,148	823,544	823,080	809,280	791,655	
l 1人当たりのごみ排出量(g／人・日)	1,022	1,036	1,055	1,057	1,040	1,024	
m 計画収集量(t／年)	773,911	801,824	814,120	819,459	806,441	789,868	
n 収集ごみ量(t／年)	720,031	746,789	766,823	761,776	738,129	722,271	
o 直接搬入量(t／年)	53,880	55,035	47,297	57,683	68,312	67,597	
p 生活系ごみ搬入量(t／年)	-	-	548,142	548,809	546,766	531,985	
q 事業系ごみ搬入量(t／年)	-	-	265,978	270,650	259,675	257,883	
r 自家処理量(t／年)	26,129	8,324	9,424	3,621	2,839	1,787	
s ごみ処理量(t／年)	773,911	801,824	814,120	818,280	807,674	788,807	
t 直接焼却量(t／年)	641,055	652,406	678,007	679,977	677,759	663,885	
u 直接埋立量(t／年)	30,123	28,641	28,485	23,821	18,700	15,133	
v 資源化等の中間処理量(t／年)	72,537	85,558	73,998	77,629	79,038	78,164	
w 直接資源化量(t／年)	30,196	35,219	33,630	36,853	32,177	31,625	
x 資源化量(t／年)	67,438	74,906	79,007	79,108	78,994	78,697	
y 集団回収量(t／年)	30,553	32,745	39,107	42,955	44,435	44,284	
z 資源化率(%)	8.7	9.3	9.7	9.7	9.8	10.0	
aa リサイクル率(%)	12.2	12.9	13.8	14.2	14.5	14.8	
ab 1日当たりの最終処分量(t／日)	380	374	360	351	346	333	
全国	1人当たりのごみ排出量(g／人・日)	1,111	1,132	1,124	1,111	1,106	1,086
	資源化率(%)	8.6	9.8	10.4	11.3	12.3	12.8
	リサイクル率(%)	13.1	14.3	15.0	15.9	16.8	17.6

(注) $h = (e/c) \times 1,000$ $i = (g/c) \times 1,000$ $j = (g/s) \times 1,000$ $k = m + r$ $l = (k/b/365) \times 1,000,000$ 平成15年度は「365」を「366」として計算した。 $m = p + q$ $z = (x/s) \times 100$ $aa = (x+y)/(s+y) \times 100$

(参考)

① 1人1日当たりのごみの排出量 BEST 3

[県全体] (61 市町村)

- 1位 葛尾村 296 g／人・日
- 2位 飯館村 325 g／人・日
- 3位 鮫川村 399 g／人・日

[全国BEST3]

- 1位 奈良県野迫川村 165 g／人・日
- 2位 岐阜県東白川村 266 g／人・日
- 3位 福島県葛尾村 296 g／人・日

[人口5万人以上] (10 市町村)

- 1位 二本松市 770 g／人・日
- 2位 南相馬市 878 g／人・日
- 3位 須賀川市 911 g／人・日

[人口1万人～5万人] (21 市町村)

- 1位 田村市 545 g／人・日
- 2位 会津坂下町 715 g／人・日
- 3位 会津美里町 730 g／人・日

[人口5千人～1万人] (19 市町村)

- 1位 飯館村 325 g／人・日
- 2位 中島村 412 g／人・日
- 3位 平田村 488 g／人・日

[人口5千人未満] (11 市町村)

- 1位 葛尾村 296 g／人・日
- 2位 鮫川村 399 g／人・日
- 3位 川内村 423 g／人・日

② リサイクル率 BEST 3

[県全体] (61 市町村)

- 1位 飯館村 34.9 %
- 2位 平田村 31.2 %
- 3位 白沢村 27.9 %

[全国BEST3]

- 1位長野県坂井村 90.5 %
- 2位静岡県龍山村 86.1 %
- 3位徳島県上勝町 76.6 %

[人口5万人以上] (10 市町村)

- 1位 二本松市 26.0 %
- 2位 南相馬市 18.4 %
- 3位 会津若松市 17.4 %

[人口1万人～5万人] (21 市町村)

- 1位 三春町 23.7 %
- 2位 本宮町 21.4 %
- 2位 田村市 21.4 %

[人口5千人～1万人] (19 市町村)

- 1位 飯館村 34.9 %
- 2位 平田村 31.2 %
- 3位 白沢村 27.9 %

[人口5千人未満] (11 市町村)

- 1位 湯川村 22.7 %
- 2位 鮫川村 20.5 %
- 3位 金山町 18.5 %

平成18年4月1日現在の61市町村で集計しました。

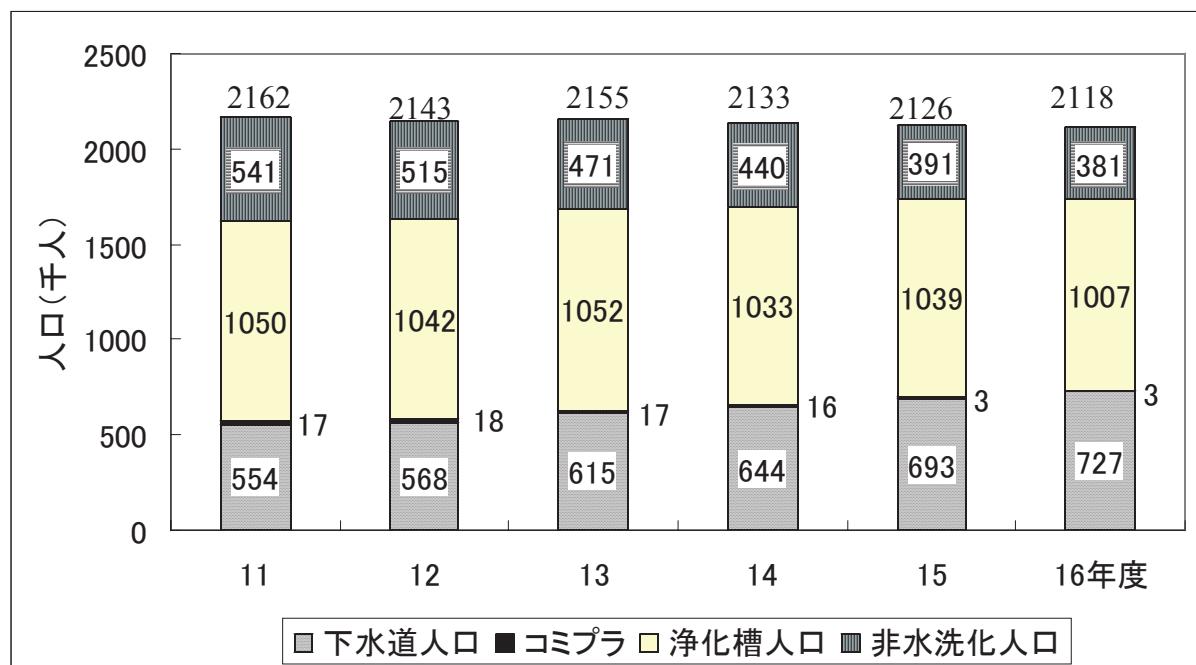
合併した市町村は、平成16年度の旧市町村の数値を合算しました。

3 福島県のし尿処理の状況

(1) 水洗化の状況について

公共下水道人口、コミュニティプラント人口、浄化槽人口を合わせた水洗化人口は、毎年増加しており、平成16年度は平成11年度に比べると約10%増加している。

水洗化率は82%であり、下水道水洗化率は34.3%、浄化槽水洗化率は47.7%（合併処理浄化槽水洗化率は19.2%）になる。



図－7 水洗化人口等の推移

(2) し尿及び浄化槽汚泥の収集状況について

平成16年度のし尿又は浄化槽汚泥の収集は85市町村のうち、84市町村で行っており、収集量全体は697,161 k1／年であり、年々減少している。収集量の内訳は、し尿は264,154 k1、浄化槽汚泥は433,007 k1となっている。

収集形態としては、市町村直営が66,912 k1、委託が26,887 k1、許可業者が603,362 k1となっており、許可業者によるものが86.5%を占めている。

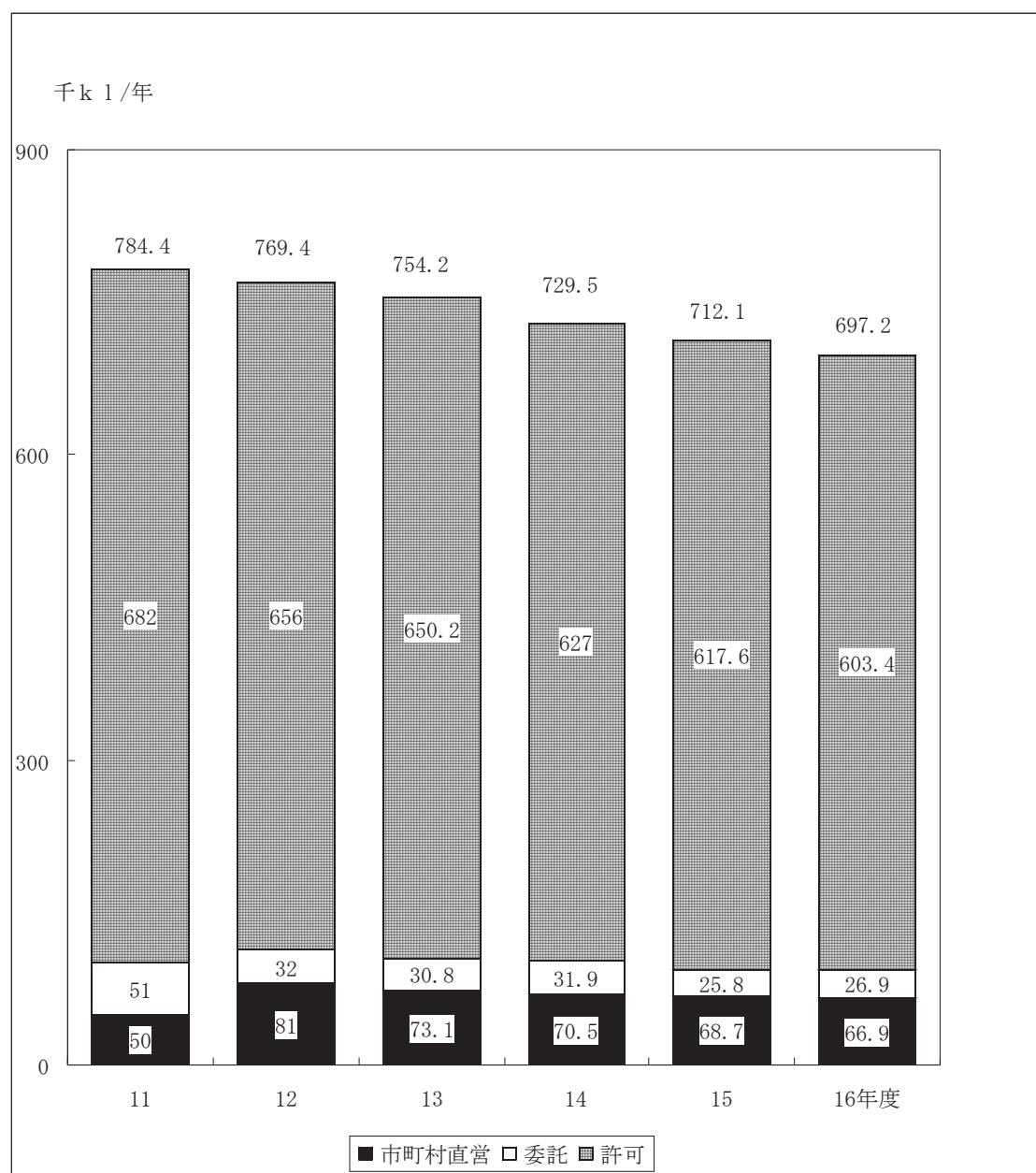


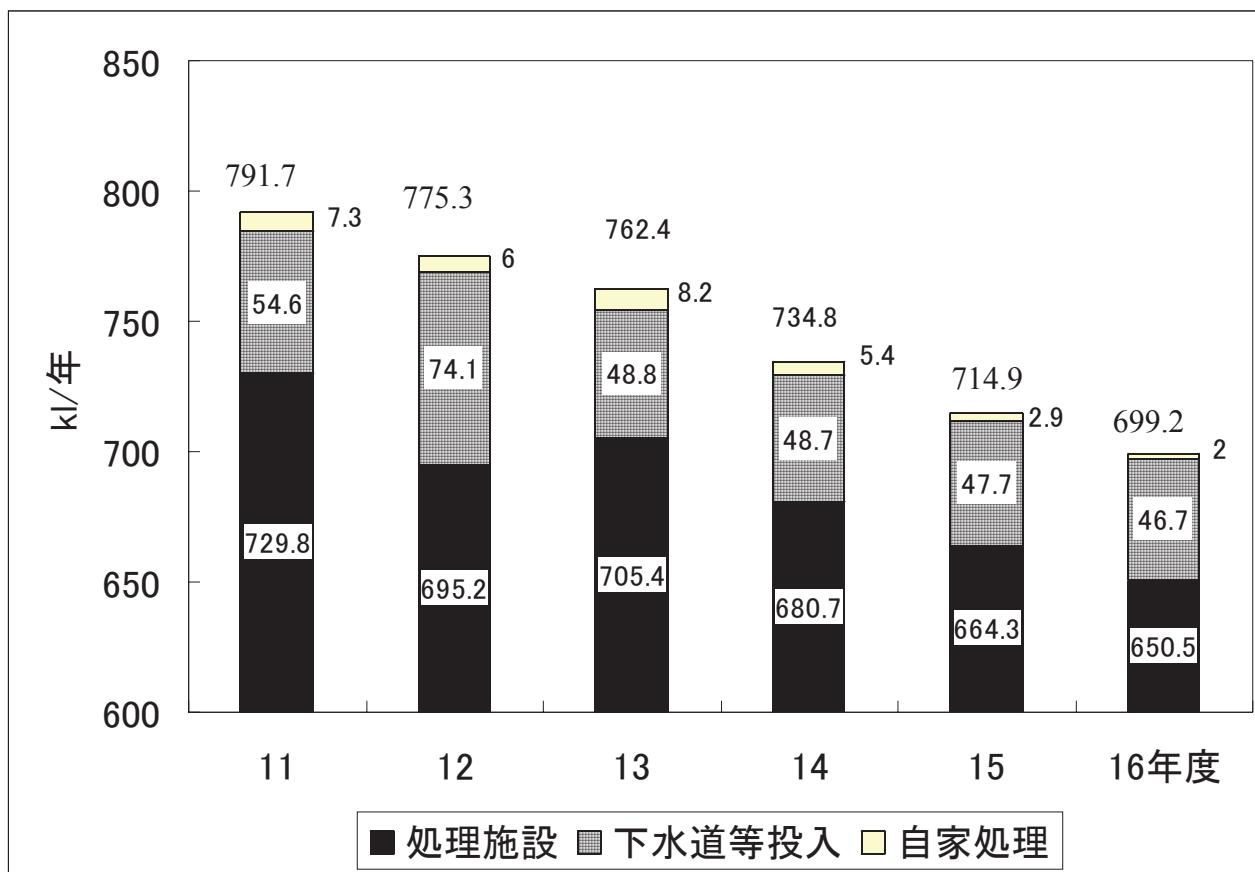
図-8 し尿及び浄化槽汚泥の収集形態

(3) し尿及び浄化槽汚泥の処理方法について

平成16年度の処理量は 699,214 k l となっており、市町村又は一部事務組合のし尿処理施設等における計画処理量が 697,221 k l 、自家処理量が 1,993 k l となっている。処理量は年々減少してきている。

計画処理量のうち、し尿処理施設における処理が 650,530 k l で 93.3 %を占め、残りは下水道投入している。

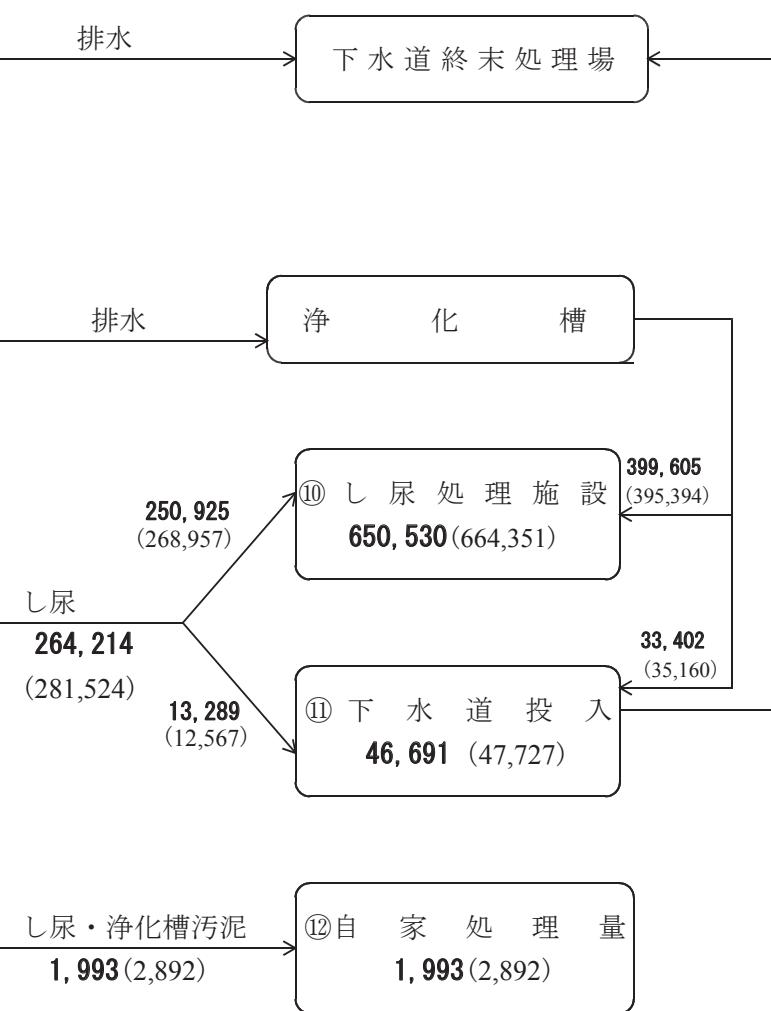
図－9 し尿及び浄化槽汚泥の処理状況



処理人口等（単位：千人）

① 総 人 口	② 計 画 處 理 区 域 内 人 口	④ 水 洗 化 人 口	⑧ 公共 下水道 727 (693)
			⑨ 浄化槽及び コミプラ 1,010 (1,042)
2,119 (2,126)	2,119 (2,126)	⑤ 非 水 洗 化 人 口 377 (386)	⑥ 計画 収集 人 口 381 (391)
			⑦ 自家 処理 人 口 4 (5)
			③計画処理区域外人口 0 (0)

処理系統図（単位：k ℓ／年）



(注) () 内は平成 15 年度の実績

図-10 し尿処理のフロー図

(人口ベース)

計画区域率 $\text{②}/\text{①} = \textbf{100.0\%}$ (100.0 %)
 水洗化率 $\text{④}/\text{①} = \textbf{82.0\%}$ (81.6 %)
 非水洗化率 $\text{⑤}/\text{①} = \textbf{18.0\%}$ (18.4 %)
 計画収集率 $\text{⑥}/\text{①} = \textbf{17.8\%}$ (20.3 %)
 自家処理率 $\text{⑦}/\text{①} = \textbf{0.2\%}$ (0.3 %)
 公共下水道水洗化率 $\text{⑧}/\text{①} = \textbf{34.3\%}$ (30.2 %)
 浄化槽水洗化率 $\text{⑨}/\text{①} = \textbf{47.7\%}$ (49.2 %)
 計画収集率 $\text{⑥}/\text{⑤} = \textbf{99.0\%}$ (98.3 %)
 自家処理率 $\text{⑦}/\text{⑤} = \textbf{1.0\%}$ (1.7 %)

表-9 し尿処理の推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
a 総人口(人)	2,144,947	2,142,688	2,138,716	2,133,327	2,125,829	2,118,626
b 計画処理区域内人口(人)	2,144,947	2,142,688	2,138,716	2,133,327	2,125,829	2,118,626
c 水洗化率(%)	74.8	75.1	78.0	79.4	81.6	82.0
d 水洗化人口(人)	1,603,731	1,610,097	1,667,245	1,692,894	1,734,914	1,737,423
e 公共下水道人口(人)	554,015	567,595	615,135	644,410	692,543	727,235
f コミュニティプラント人口(人)	17,492	17,541	17,258	15,712	3,212	3,080
g 净化槽人口(人)	1,032,224	1,024,961	1,034,852	1,032,772	1,039,159	1,007,108
h 合併処理浄化槽人口(人)	285,596	333,542	347,562	389,963	393,590	406,076
i 非水洗化率(%)	25.2	24.0	22.0	20.6	18.4	18.0
j 非水洗化人口(人)	541,216	514,988	471,471	440,433	390,915	381,203
k 計画収集人口(人)	525,190	500,505	460,170	433,091	385,737	376,948
l 自家処理人口(人)	16,026	14,483	11,301	7,342	5,178	4,255
m 計画処理区域内のし尿排出量(kl／年)	791,872	775,556	762,493	734,980	714,970	697,161
n し尿処理量(kl／年)	791,863	775,556	762,493	734,980	714,970	699,214
o 計画処理量(t／年)	784,469	769,465	754,262	729,507	712,078	697,221
p し尿処理施設(kl／年)	729,867	695,294	705,460	680,758	664,351	650,530
q 下水道投入(kl／年)	54,602	74,171	48,802	48,749	47,727	46,691
r 農地還元(kl／年)	0	0	0	0	0	0
s その他(kl／年)	0	0	0	0	0	0
t 自家処理量(kl／年)	7,394	6,091	8,231	5,473	2,892	1,993

(注) c=(d/b) × 100
i=(j/b) × 100

4 福島県の浄化槽の状況

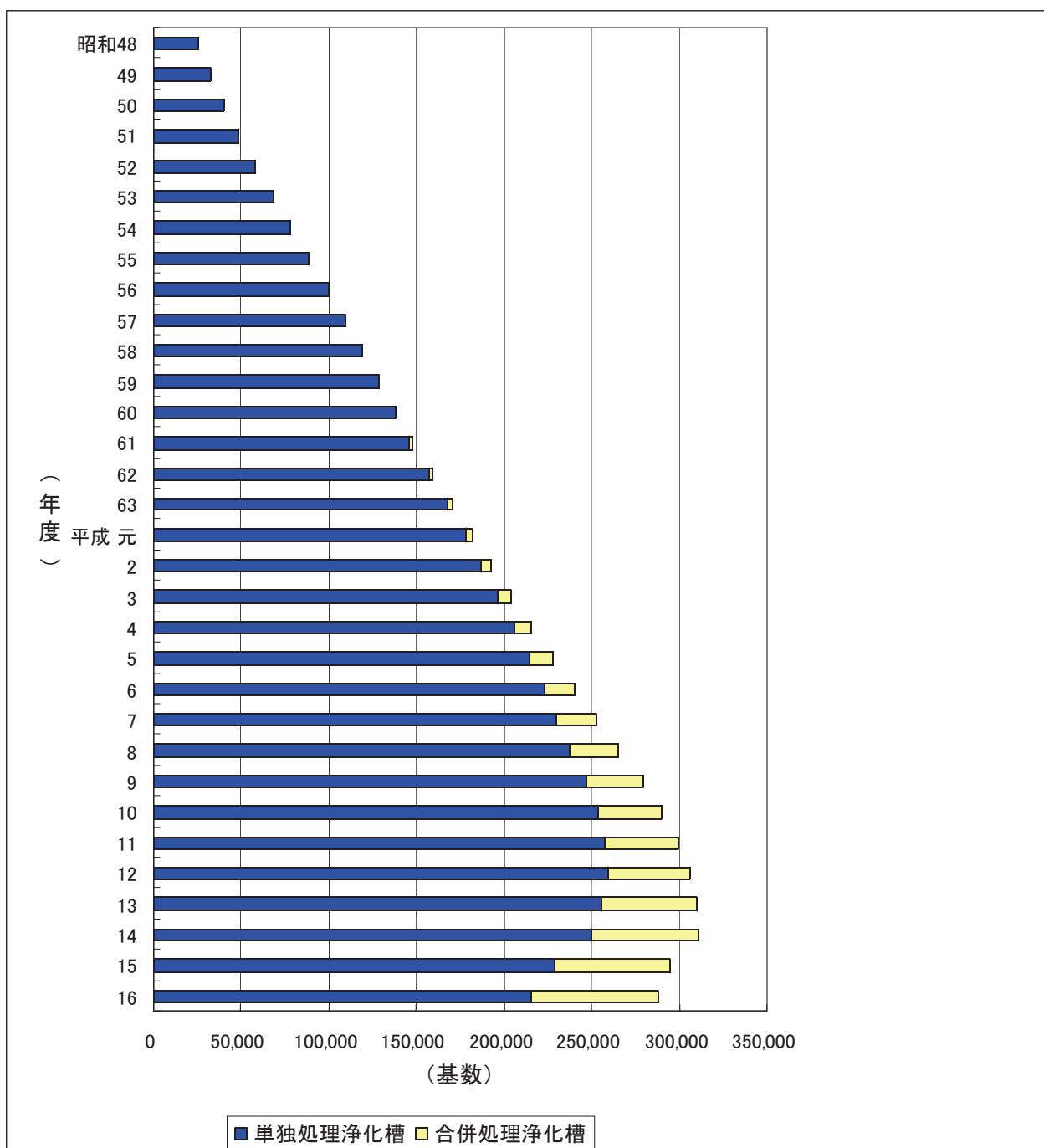
本県における浄化槽の設置基数は平成14年度をピークに減少に転じており、平成16年度においては、前年度に比べて7,033基(2.38%)減少している。(表-10)

新規設置基数も年々減少しており、平成16年度の新設は6,187基(対前年度比97.8%)であった。(表-11)

なお、平成16年度における人槽別設置状況は表-12のとおりである。

表-10 年度別浄化槽設置状況(昭和48年度から平成16年度)

年度	設 置 基 数		
	単独処理浄化槽	合併処理浄化槽	合 計
昭和48	25,460		25,460
49	32,182		32,182
50	40,186		40,186
51	48,330		48,330
52	58,369		58,369
53	68,776		68,776
54	78,329		78,329
55	88,769		88,769
56	100,090		100,090
57	109,812		109,812
58	118,967		118,967
59	128,446		128,446
60	138,273		138,273
61	145,912	2,046	147,958
62	156,964	2,372	159,336
63	167,651	2,953	170,604
平成元	177,978	4,064	182,042
2	187,183	5,430	192,613
3	196,843	7,339	204,182
4	206,038	9,735	215,773
5	214,787	13,242	228,029
6	222,965	17,419	240,384
7	230,299	22,023	252,322
8	237,607	27,917	265,524
9	246,635	32,455	279,090
10	253,293	36,483	289,776
11	257,421	42,022	299,443
12	259,037	47,355	306,392
13	255,162	54,694	309,856
14	250,030	60,957	310,987
15	228,431	66,518	294,949
16	215,641	72,275	287,916



図－11 年度別浄化槽設置状況

表－11 年度別新規設置基数

年度	11	12	13	14	15	16
基数	9,667	8,793	7,343	6,451	6,373	6,187

表－12 平成16年度人槽別設置基数

人槽規模	5～10	11～20	21～100	101～200	201～500	501～1,000	1,001～5,000	5,001～
基数	249,936	14,434	19,999	1,840	1,264	236	436	7

＜浄化槽のしくみ＞

